

上田 勉

東海第二原発—6市村と新協定 再稼働同意—立地自治体から30キロ圏内に拡大
「首都圏唯一の原発である東海第二原発（茨城県東海村）の再稼働を巡り、30キロ圏の水戸など6市村と日本原子力発電（原電）は29日、原電が各自治体に同意に当たる事前了解を得ることを明記した新協定を結んだ。原子力規制委員会（原発を再稼働させるための機関）が新規制基準に適合と判断し、再稼働してきた各地の原発では、事前了解は道県や立地市町村に限定しており、対象を30キロ圏にも拡大するのは全国発となる。

立地自治体以外で初 他原発に波及の可能性

【解説】全国の原発で、周辺自治体の首長や住民から反対の声が相次いでいることもあり、各電力会社は再稼働の事前了解を30キロ圏に広げることには後ろ向きだ。了解対象を30キロ圏の自治体まで拡大した「東海第二方式」の誕生で、他の原発にもこの方式が広がる可能性がある。

東京電力福島第一原発事故で広範囲に放射性物質が飛散したことを踏まえ、自治体が義務付けられてる住民の避難計画は原発10キロ圏から、30キロ圏に拡大された。だが、30キロ圏自治体は、避難計画づくりの負担や、事故のリスクを負う一方、電力会社はこれら自治体の首長や住民の声に耳を傾けず、「蚊帳の外」に置かれていた。

30キロ圏の96万人を対象にした避難計画づくりは難航しており、水戸市議会は現時点での再稼働に反対する意見書をまとめる方針だ。すべての自治体の了解を得て、東海第二を動かすことは難しい情勢だ。

周辺5市「大きな成果」 「再稼働反対」69%超の自治体も

大きな成果だと思っている。1自治体でも納得しなければ再稼働しない、という認識を共有した。重い責任意識を持って対応したい」

30キロ圏で最も多い人口約27万人を抱える水戸市の高橋靖市長はこの日の合意後、感慨深げに語った。

6市村のうち東海村を除く5市は、村に隣接するなど、事故の際は被害が及ぶこともあり2012年7月から、協力して原電と交渉してきた。原電は当初、事前了解に難色を示していたが昨年11月、盛り込む方針を示した。」

安倍政権が原発推進を掲げる中、ある首長は「協定で再稼働を止めるのは、幻想に近い」と吐露し、国からの圧力を恐れる。6市村には、原発メーカーの城下町の日立市も含まれ、再稼働に前向きとみられる自治体が含まれる。

一方、6市村の那珂市が昨年、市民アンケートし、再稼働に「反対」「どちらかといえば反対」が64.8%となり、不安は根強い。（「東京新聞」18年3月30日付け）

【日本原子力発電の東海第2原発＝茨城県東海村

今年11月で40年経過 原子力発電と原子力規制委員会が20年延伸を目論む】



【事前了解が必要となる5市1村（「東京新聞」（18年3月30日付け）

- ◆30キロ圏の人口96万人は日本の原発で最大
- ◆日立市は原発メーカー「日立」の企業城下町】

